

セッション：政治

地方歳出における政治的予算循環と官僚的踏襲仮説
— 動学的パネルデータを用いた実証分析 —

宮下量久**

市場経済を基調とした、新契約国家、新公共部門経営(New Public Management)の概念が国や地方自治体に浸透しつつあり、公共部門における効率的財政運営が求められている。政策決定者にとって裁量性のある歳出であっても、費用対効果分析に基づく事業評価から、事前のルールに従って精査された計画に沿って公共サービスの供給が求められている。その一方で、しばしば、自然災害や不景気などの予期せぬ危機や、人口構造の変化などが生じることで、当初の計画が修正を余儀なくされることは多々存在する。しかし、政策決定者の置かれている立場や局面によって歳出水準の変化が生じることもあるであろう。

本稿では、これまでわが国で包括的に検証されることのなかった地方自治体の歳出で Rogoff and Sibert (1988)、Rogoff (1990) らが示唆する政治的予算循環仮説の妥当性について検証した。これまでの研究では、Brender and Dranzen (2004) らが示すように先進諸国では政治家による選挙を見計らった歳出増加は見られないという指摘が存在した。

しかし、本稿の検証から、選挙日程が事前に決められている参議院議員選挙、都道府県議会議員選挙において、分析期間を通じて仮説が支持される結果を得た。とりわけ、参議院選挙については、選挙前年度に貸付金の拡大が顕著であり、その増加部分は政治的要因によって配分されていることが明らかとなった。この結果は、地方自治体の歳出でありながら、全国で一斉に実施される国政選挙を中心として、歳出決定における政治的秩序が生じていることを示唆するものである。一方で、地方選挙での影響が存在していたことを踏まえると、公共部門において地方主権が進められても、政治的予算循環は地域別に存在していくことが予想される。

**法政大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程
e-mail: tomohisa.miyashita.43@gs-eco.hosei.ac.jp